

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02019/159727

発行日 令和3年2月4日 (2021. 2. 4)

(43) 国際公開日 令和1年8月22日 (2019. 8. 22)

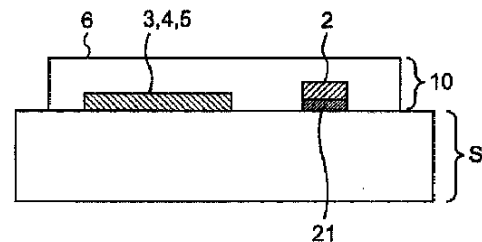
(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
G06K 19/077 (2006.01)	G06K 19/077 220	5F110
H01L 29/786 (2006.01)	G06K 19/077 252	
	G06K 19/077 292	
	G06K 19/077 144	
	H01L 29/78 613Z	
審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 23 頁) 最終頁に続く		

出願番号	特願2020-500394 (P2020-500394)	(71) 出願人	314012076
(21) 国際出願番号	PCT/JP2019/003774		パナソニックIPマネジメント株式会社
(22) 国際出願日	平成31年2月4日 (2019. 2. 4)		大阪府大阪市中央区城見2丁目1番61号
(31) 優先権主張番号	特願2018-23042 (P2018-23042)	(74) 代理人	100106116
(32) 優先日	平成30年2月13日 (2018. 2. 13)		弁理士 鎌田 健司
(33) 優先権主張国・地域又は機関	日本国 (JP)	(74) 代理人	100115554
			弁理士 野村 幸一
		(72) 発明者	小畑 幸嗣
			大阪府門真市大字門真1006番地 パナソニック株式会社内
		(72) 発明者	新井 秀幸
			大阪府門真市大字門真1006番地 パナソニック株式会社内
		最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 半導体装置およびその製造方法

(57) 【要約】

半導体装置の物品からの剥離に対する安全性を向上させ、半導体装置の物品への貼着作業を省略できるようにする。半導体チップ(2)、薄膜トランジスタ(3)、アンテナ(4)および配線(5)からなる群から選択される1つ以上を備えた半導体装置(10)であって、前記1つ以上の構成要素は物品Sの表面に直接的に固着している、半導体装置(10)。半導体チップ(2)、薄膜トランジスタ(3)、アンテナ(4)および配線(5)からなる群から選択される1つ以上を備えた半導体装置(10)の製造方法であって、以下のステップP1およびQ1のうちの少なくとも一方のステップを含む、半導体装置の製造方法：前記半導体チップを物品の表面に直接的に実装するステップP1；前記薄膜トランジスタ、前記アンテナ、および前記配線からなる群から選択される1つ以上の構成要素を印刷法により物品の表面に直接的に形成するステップQ1。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

半導体チップとアンテナとを備えた半導体装置であって、

前記半導体チップと前記アンテナは物品の表面に直接的に固着しており、かつ、それぞれの厚さ方向に関してそれぞれの高さ寸法の $1/2$ 以上前記物品の前記表面から露出している、半導体装置。

【請求項 2】

薄膜トランジスタと、アンテナとを備えた半導体装置であって、

前記薄膜トランジスタと前記アンテナは物品の表面に直接的に固着している、半導体装置。

【請求項 3】

半導体チップをさらに備えた、請求項 2 に記載の半導体装置。

【請求項 4】

前記半導体チップはシリコンチップである、請求項 1 または 3 に記載の半導体装置。

【請求項 5】

下地層の上に、半導体チップおよび薄膜トランジスタのうちの少なくとも 1 つとアンテナとを備えた半導体装置であって、

前記半導体チップおよび薄膜トランジスタのうちの少なくとも 1 つと前記アンテナは前記下地層の表面に直接的に固着しており、

前記下地層は物品の表面に直接的に固着している、半導体装置。

【請求項 6】

前記薄膜トランジスタは有機薄膜トランジスタである、請求項 2 ～ 5 のいずれかに記載の半導体装置。

【請求項 7】

前記半導体チップは、半導体ベアチップである、請求項 1、3 ～ 5 のいずれかに記載の半導体装置。

【請求項 8】

前記半導体チップはフェイスアップで固着されており、

さらに配線を備え、

前記アンテナおよび前記配線は印刷部品である、請求項 1 または 3 に記載の半導体装置。

【請求項 9】

前記半導体装置は無線通信半導体装置であり、

前記半導体装置は、前記半導体チップおよび前記薄膜トランジスタのうちの少なくとも 1 つと、前記アンテナと、配線と、を備えている、請求項 1 ～ 8 のいずれかに記載の半導体装置。

【請求項 10】

前記半導体装置が固着される前記物品の表面は金属から構成されており、

前記物品の表面は、前記半導体装置と電氣的に接続されて、前記アンテナとして機能する、請求項 9 に記載の半導体装置。

【請求項 11】

前記半導体装置が固着される前記物品の表面は 3 次元形状を有する、請求項 1 ～ 10 のいずれかに記載の半導体装置。

【請求項 12】

半導体チップ、薄膜トランジスタ、アンテナおよび配線からなる群から選択される 1 つ以上の構成要素を備えた半導体装置の製造方法であって、

以下のステップ P 1 および Q 1 のうちの少なくとも一方のステップを含む、半導体装置の製造方法：

前記半導体チップを物品の表面に直接的に実装するステップ P 1 ；

前記薄膜トランジスタ、前記アンテナ、および前記配線からなる群から選択される前記

10

20

30

40

50

1つ以上の構成要素を印刷法により物品の表面に直接的に形成するステップQ 1。

【請求項 1 3】

下地層の上に、半導体チップ、薄膜トランジスタ、アンテナおよび配線からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備えた半導体装置の製造方法であって、

以下のステップO、ならびにステップP 2およびQ 2のうちの少なくとも一方のステップを含む、半導体装置の製造方法：

前記下地層を物品の表面に直接的に形成するステップO；

前記半導体チップを前記下地層の表面に直接的に実装するステップP 2；

前記薄膜トランジスタ、前記アンテナ、および前記配線からなる群から選択される前記1つ以上の構成要素を印刷法により前記下地層の表面に直接的に形成するステップQ 2。

10

【請求項 1 4】

前記物品は市場に流通可能な完成品である、請求項 1 2に記載の半導体装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本開示は、R F I D (radio frequency identification) タグおよび I C (integrated circuits) タグ等の半導体装置（特に無線通信半導体装置）およびその製造方法に関する。

【背景技術】

20

【0002】

R F I D タグおよび I C タグ等の無線通信半導体装置は外部リーダ装置から離れていても、外部リーダ装置からの電波が届く範囲（例えば、数ミリメートル～数十メートル）内であれば、外部リーダ装置をかざすだけで、複数の無線通信半導体装置の情報を一括して読み取ることができる。このため、無線通信半導体装置は、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット等の小売業界、アパレル業界、運輸業界、ならびに出版業界（図書館）等において、流通管理（物流管理）、生産管理、在庫管理、場所管理、履歴管理等に極めて有用である。

【0003】

無線通信半導体装置は典型的には、回路基板上に実装されたシリコンチップ等を含む I C チップならびにアンテナを含む。I C チップは典型的には、アンテナが受信する受信波を処理する無線回路部；無線回路部における受信信号等を記憶するメモリ部；駆動電力を生成する電源回路部；およびメモリ部に受信信号等を記憶させる制御回路部等を有する（特許文献 1～2）。

30

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】日本国特許第 4 7 6 1 7 7 9 号

【特許文献 2】特開 2 0 0 6 - 2 4 0 8 7 号公報

【特許文献 3】日本国実用新案登録第 3 1 2 9 5 4 8 号

40

【発明の概要】

【0005】

しかしながら、本開示の発明者等は、図 5 に示すように、従来の半導体装置（特に無線通信半導体装置）5 0 0 は、物品 S に貼着層 6 0 0 により貼着されて使用されるため、自然に剥離したり、または人為的に剥離されたりするという危険性があるという新たな問題を見い出した。また半導体装置（特に無線通信半導体装置）の貼着は人またはロボット等により行われるため、極めて煩雑な作業であった。

【0006】

特許文献 3 においては、アンテナを処方箋に形成し、タグ本体を接着剤層によりアンテナ表面に接合する技術が開示されているが、このような技術においても、接着剤層を用い

50

るため、タグ本体の接合（貼着）はやはり煩雑な作業であった。

【0007】

本開示は、半導体装置（例えば無線通信半導体装置）の物品からの剥離に対する安全性が向上し、半導体装置の物品への貼着作業を排除（省略）することができる半導体装置およびその製造方法を提供することを目的とする。

【0008】

本開示の一態様は、半導体チップと、アンテナと、を備えた半導体装置であって、前記半導体チップと前記アンテナは物品の表面に直接的に固着しており、かつ、それぞれの厚さ方向に関してそれぞれの高さ寸法の1/2以上前記物品の前記表面から露出している。

【0009】

本開示の別の一態様は、薄膜トランジスタと、アンテナとを備えた半導体装置であって、前記薄膜トランジスタと前記アンテナは物品の表面に直接的に固着している。

【0010】

本開示の別の一態様は、下地層の上に、半導体チップおよび薄膜トランジスタのうちの少なくとも1つとアンテナとを備えた半導体装置であって、前記半導体チップおよび薄膜トランジスタのうちの少なくとも1つと前記アンテナは前記下地層の表面に直接的に固着しており、前記下地層は物品の表面に直接的に固着している。

【0011】

本開示のさらに別の一態様は、半導体チップ、薄膜トランジスタ、アンテナおよび配線からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備えた半導体装置の製造方法であって、以下のステップP1およびQ1のうちの少なくとも一方のステップを含む：

前記半導体チップを物品の表面に直接的に実装するステップP1；

前記薄膜トランジスタ、前記アンテナ、および前記配線からなる群から選択される前記1つ以上の構成要素を印刷法により物品の表面に直接的に形成するステップQ1。

【0012】

本開示のさらに別の一態様は、下地層の上に、半導体チップ、薄膜トランジスタ、アンテナおよび配線からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備えた半導体装置の製造方法であって、以下のステップO、ならびにステップP2およびQ2のうちの少なくとも一方のステップを含む：

前記下地層を物品の表面に直接的に形成するステップO；

前記半導体チップを前記下地層の表面に直接的に実装するステップP2；

前記薄膜トランジスタ、前記アンテナ、および前記配線からなる群から選択される前記1つ以上の構成要素を印刷法により前記下地層の表面に直接的に形成するステップQ2。

【0013】

本開示の半導体装置（例えば無線通信半導体装置）は、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性が向上し、半導体装置の物品への貼着作業を排除（省略）することができる。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】本開示に係る半導体装置の構造の一例を示す模式的断面図である。

【図2A】本開示に係る半導体装置の製造方法における物品の準備ステップを説明するための模式的見取り図である。

【図2B】本開示に係る半導体装置の製造方法における下地層の製造ステップを説明するための模式的見取り図である。

【図2C】本開示に係る半導体装置の製造方法における半導体チップの実装ステップを説明するための模式的見取り図である。

【図2D】本開示に係る半導体装置の製造方法におけるアンテナおよび配線の形成ステップを説明するための模式的見取り図である。

【図2E】本開示に係る半導体装置の製造方法における保護膜の形成ステップを説明するための模式的見取り図である。

10

20

30

40

50

【図 2 F】本開示に係る半導体装置の構造の別の一例を示す模式的見取り図である。

【図 3 A】本開示に係る半導体装置の製造方法における物品の準備ステップを説明するための模式的断面図である。

【図 3 B】本開示に係る半導体装置の製造方法における下地層の製造ステップを説明するための模式的断面図である。

【図 3 C】本開示に係る半導体装置の製造方法における半導体チップの実装ステップを説明するための模式的断面図である。

【図 3 D】本開示に係る半導体装置の製造方法におけるアンテナおよび配線の形成ステップを説明するための模式的断面図である。

【図 3 E】本開示に係る半導体装置の製造方法における保護膜の形成ステップを説明するための模式的断面図である。

10

【図 3 F】本開示に係る半導体装置の構造の別の一例を示す模式的断面図である。

【図 4 A】本開示に係る半導体装置の構造のまた別の一例を示す模式的見取り図である。

【図 4 B】本開示に係る半導体装置の構造のまた別の一例を示す模式的断面図である。

【図 5】従来技術における半導体装置の構造を示す模式的断面図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

本開示の半導体装置は半導体を含むあらゆる装置であってよく、例えば、RFIDタグおよびICタグ等の無線通信半導体装置であってもよい。本明細書中、半導体装置のうち、特に無線通信半導体装置は「無線通信装置」ということがある。

20

【0016】

以下、図面を用いて、本開示の半導体装置を詳しく説明する。図面において、共通する符号が示す部品または部材は、特記しない限り、形状が異なること以外、同じ部品または部材を意味する。

【0017】

〔半導体装置〕

本開示の半導体装置 10（例えば無線通信装置）は、図 1 に示すように、物品 S の表面に直接的に固着されている。半導体装置 10 が「物品 S の表面に直接的に固着されている」とは、半導体装置 10 は、物品 S との間に、従来の半導体装置には使用される回路基板（図 5 中、501 で示す）も貼着層（図 5 中、600 で示す）も介在せずに固着している、という意味である。すなわち、本開示の半導体装置 10 は、物品 S の表面に直接的に固着されている半導体装置であって、物品 S との間に回路基板（従来の半導体装置が有する回路基板）も貼着層（従来の半導体装置が物品に貼着されるための貼着層）も介在しない半導体装置である。本開示の半導体装置は、回路基板を含むことなく、かつ貼着層を用いることなく、物品の表面に直接的に形成または製造されている。このため、本開示の半導体装置は、省スペース化（または小型化）が達成されており、製造コストがより一層、低減されている。またアンテナの形成の自由度が高まる。本開示の半導体装置は、物品と一体不可分な構造を有している。なお、「固着」とは、結合または接合している、という意味である。

30

【0018】

本開示の半導体装置に含まれない回路基板（図 5 中、501 で示す）は、従来の半導体装置において半導体装置を構成する半導体チップ、薄膜トランジスタ（TFT）、アンテナまたは配線等の構成要素を取付、配置、位置付けまたは保持して、半導体装置を 1 つの製品または商品として流通および取引可能とするシート状または板状の構成要素である。従って、1 つの半導体装置における回路基板は通常、1 つの連続した回路基板であって、その上で、当該 1 つの半導体装置を構成する半導体チップ、TFT、アンテナまたは配線等の全ての構成要素をその上で保持可能な寸法を有している。従来の半導体装置においては、回路基板として、ポリエステル樹脂（例えば、ポリエチレンテレフタレート樹脂）、ポリイミド樹脂、ポリオレフィン樹脂（例えば、ポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂）、ポリフェニレンサルファイド樹脂、ポリビニルホルマール樹脂、ポリウレタン樹脂、

40

50

ポリアミドイミド樹脂、ポリアミド樹脂等のポリマー基板；ガラス基板；紙基板；またはセラミック基板が使用されている。従来の半導体装置の回路基板の厚みは通常、 $0.1\mu\text{m}$ 以上 2mm 以下であり、好ましくは 0.1mm 以上 2mm 以下である。

【0019】

本開示の半導体装置10において使用されない貼着層（図5中、600で示す）は、従来の半導体装置の物品への貼着のために使用される貼着剤からなる層である。

【0020】

本開示の半導体装置が固着される物品は、あらゆる製品であってもよいし、またはそのような製品の製造過程で得られる中間物であってもよい。このように本開示の半導体装置は製品またはその中間物に固着されるため、当該固着は、製品の一連の製造工程の中で、行うことができ、しかも本開示の半導体装置は、物品と一体不可分な構造を有するようになる。このため、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性が向上し、半導体装置の物品への貼着作業を排除（省略）することができる。物品としては、従来から半導体装置（例えば無線通信装置）が貼着されるあらゆる製品またはその中間物が挙げられる。詳しくは、本開示の半導体装置（例えば無線通信装置）が貼着される製品として、市場に流通可能な完成品、例えば、工具、医療器具、高級ブランド品、コンテナが挙げられる。市場に流通可能な完成品の表面に直接的に本開示の半導体装置を固着することにより、製品の完成後に半導体装置の機能を付与することができる。また、自転車等の貸し出し物品、小売商品のパッケージ、アパレル製品のタグ等にも本開示の半導体装置（例えば無線通信装置）を適用することができる。

【0021】

本開示の半導体装置が固着される物品は、あらゆる形状を有していてもよい。特に本開示の半導体装置が固着される物品Sの表面は、図1等において、平面形状を有しているが、3次元形状を有していてもよい。本開示の半導体装置が無線通信装置であって、かつ当該半導体装置が固着される物品Sの表面が3次元形状を有する場合、アンテナの3次元化が可能となり、アンテナの指向性の影響を軽減し、アンテナの受信感度をあらゆる方向について全体として高めることができる。平面形状のアンテナは横方向（当該平面の面内方向）からの電波の読み取り（受信）が一般に困難であるが、3次元形状のアンテナはあらゆる方向からの電波の読み取り（受信）を比較的容易に達成できる。3次元形状とは、立体構造物が有する表面の形状のことであり、例えば曲面形状等の非平面形状であってもよい。

【0022】

本開示の半導体装置10は、図1に示すように、半導体チップ2、薄膜トランジスタ（TFT）3、アンテナ4または配線5等からなる群から選択される1つ以上の構成要素（以下、半導体チップ等ということがある）を備えている。図1において「3、4、5」はTFT3、アンテナ4または配線5であってもよい、という意味である。本開示の半導体装置10は通常、図1に示すように保護膜6もさらに備えている。図1は、本開示の半導体装置の構造の一例を示す模式的断面図である。

【0023】

本開示において半導体装置10が備える全ての構成要素は物品Sの表面に直接的に固着されている。全ての構成要素は、詳しくは上記したように、物品Sとの間に、回路基板も貼着層も介在せずに固着されている。固着は、構成要素を印刷法、コーティング法または真空成膜法等により物品Sの表面に直接的に形成することにより、分子間力等による印刷物、コーティング物または成膜物と当該表面との結合により達成されてもよい。別法として、固着はまた、構成要素を接着剤等により物品Sの表面に接着することにより、接着剤による接着力等による構成要素と当該表面との結合により達成されてもよい。半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上の観点から、半導体チップ2以外の構成要素（例えば、TFT3、アンテナ4および配線5）の固着は分子間力等による結合により達成され、かつ半導体チップ2の固着は接着力等による結合により達成されることが好ましい。

【0024】

詳しくは、例えば、半導体装置10が半導体チップ2を含む場合、当該半導体チップ2は物品S表面に直接的に実装され、結果として物品Sとの間に実装のための接着層21（図3C参照）が介在するが回路基板も貼着層も介在することなく、物品S表面に結合または接合している。「実装」とは、予め製造または入手された半導体チップを接着剤により結合することである。「接着層」は半導体チップの実装に従来から使用される接着剤からなる層のことである。接着剤は通常、ゴム系接着剤、エポキシ系樹脂、ホットメルト接着剤等が使用されている。

【0025】

本開示の半導体装置においては、半導体チップは物品の表面に直接的に実装されている。「実装する」とは、さらに補足すれば、半導体チップが物品の表面から半導体チップの高さ寸法の1/2以上露出する態様で物品の表面に結合されていることをいう。例えば、半導体チップが物品に埋め込まれている態様（埋設）を含まない。

10

【0026】

また例えば半導体装置10がTF T3を含む場合、当該TF T3は物品S表面に直接的に形成され、結果として物品Sとの間に回路基板も貼着層も介在することなく、物品S表面に直接的に結合または接合している。

【0027】

また例えば、半導体装置10がアンテナ4を含む場合、当該アンテナ4は物品S表面に直接的に形成され、結果として物品Sとの間に回路基板も貼着層も介在することなく、物品S表面に直接的に結合または接合している。

20

【0028】

また例えば、半導体装置10が配線5を含む場合、当該配線5は物品S表面に直接的に形成され、結果として物品Sとの間に回路基板も貼着層も介在することなく、物品S表面に直接的に結合または接合している。

【0029】

本開示の半導体装置10は、図2Fおよび図3Fに示すように、下地層1の上に、半導体チップ2等を有していてもよい。例えば、本開示の半導体装置10は、当該半導体装置を構成する半導体チップ2等の物品S側に、構成要素の1つとして下地層1を有していてもよい。特に物品S表面が金属から形成されている場合、本開示の半導体装置10は、下地層1の上に、半導体チップ2等を有していることが好ましい。本開示の半導体装置10は通常、図1に示すように保護膜6もさらに備えている。図2Fおよび図3Fはそれぞれ、本開示の半導体装置の構造の別の例を示す模式的見取り図および模式的断面図である。

30

【0030】

半導体装置10が、図2Eおよび図3Eに示すように、物品Sとの間に下地層1を有する場合、当該下地層1は物品S表面に直接的に形成され、結果として物品Sとの間に回路基板も接着層も介在することなく、物品S表面に直接的に固着（すなわち結合または接合）している。この場合、半導体装置が有する半導体チップ2等は、物品S表面の代わりに、下地層1表面に対して、それぞれ上記した「固着」を達成している。

【0031】

半導体装置10が、図2Eおよび図3Eに示すように、物品Sとの間に下地層1を有する実施態様において、詳しくは、例えば、半導体装置10が半導体チップ2を含む場合、当該半導体チップ2は下地層1表面に直接的に実装され、結果として下地層との間に実装のための接着層21が介在するが回路基板も貼着層も介在することなく、下地層1表面に結合または接合している。

40

【0032】

本開示の半導体装置においては、半導体チップは、半導体チップの厚さ方向に関し下地層の表面から半導体チップの高さ寸法（厚み寸法）の1/2を越えて露出していないこと（すなわち、1/2以上沈降していること）が好ましい。一方、アンテナはアンテナの厚さ方向に関し下地層の表面からアンテナの高さ寸法（厚み寸法）の1/2以上（50～100%）露

50

出することが好ましい。半導体チップと下地層の段差を小さくすることで、断線させることなく容易にアンテナの印刷が可能となる。

【0033】

また、接着剤21が介在せず、下地層1が接着剤としても機能して、半導体チップ2が物品Sの表面に直接的に固着している構成としても良い。なお、この場合、下地層1の半導体チップ2側の領域が接着剤であり、下地層1の半導体チップ2と反対側の領域が下地層であると、認定することもできる。

【0034】

また例えば半導体装置10がTF T3（図2Eおよび図3Eにおいて省略されている）を含む場合、当該TF T3は下地層1表面に直接的に形成され、結果として下地層1との間に回路基板も貼着層も介在することなく、下地層1表面に直接的に結合および／または接合している。

10

【0035】

また例えば、半導体装置10がアンテナ4を含む場合、当該アンテナ4は下地層1表面に直接的に形成され、結果として下地層1との間に回路基板も貼着層も介在することなく、下地層1表面に直接的に結合または接合している。

【0036】

また例えば、半導体装置10が配線5（図2Eおよび図3Eにおいて省略されている）を含む場合、当該配線5は下地層1表面に直接的に形成され、結果として下地層1との間に回路基板も貼着層も介在することなく、下地層1表面に直接的に結合または接合している。

20

【0037】

本開示の半導体装置10が有してもよい下地層1は、物品の表面状態を最適化するための層である。これにより、半導体装置10をあらゆる物品に固着させることができる。最適化とは、半導体装置10における構成要素の物品への電氣的導通を確実に回避する、半導体装置10への物品からの水分浸透を確実に回避する、半導体チップ2を物品へ接着可能にする、およびアンテナ4および配線5の少なくとも一方を形成可能にするという意味である。下地層1は、いわゆる電気絶縁性を有する限り特に限定されず、例えば、ポリマー層等の有機層であってもよいし、もしくはガラス層またはセラミック層等の無機層であってもよい。下地層1は通常、ポリマー層である。電気絶縁性とは、例えば、抵抗率が $10^8 \Omega m$ 以上であり、好ましくは $10^8 \sim 10^{17} \Omega m$ であることをいう。ポリマー層を構成するポリマーとしては、例えば、ポリエステル樹脂（例えば、ポリエチレンテレフタレート樹脂）、ポリイミド樹脂、ポリオレフィン樹脂（例えば、ポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂）、ポリフェニレンサルファイド樹脂、ポリビニルホルマール樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリアミドイミド樹脂、ポリアミド樹脂、フッ素樹脂などから成る群から選択される少なくとも1種の樹脂材料であってもよい。好ましくはフッ素樹脂である。

30

【0038】

下地層1の厚みは特に限定されず、本開示の半導体装置の用途（例えば、無線通信装置の取付対象の種類）に応じて適宜決定されればよい。下地層1の厚みは、例えば、 $0.1 \mu m$ 以上であってよく、好ましくは $10 \mu m$ 以上である。下地層1の厚みの上限は特に限定されず、当該厚みは通常 $100 \mu m$ 未満、好ましくは $50 \mu m$ 以下である。

40

【0039】

半導体チップ2は物品Sまたは下地層1に実装される半導体素子であり、半導体集積回路とも呼ばれる電子デバイスのことである。半導体チップ2は、主として、シリコンチップ、化合物半導体等の無機系半導体チップが使用される。半導体チップは、後述の無線回路部、メモリ部、電源回路部および制御回路部等の部材を構成し得る半導体デバイスであれば特に限定されず、例えば、市場にて最小単位で流通および入手可能な構成要素であってもよい。半導体チップ2は1つの半導体装置あたり1つ以上で使用され、通常は1つで使用される。

【0040】

50

本開示の半導体装置においては、半導体チップは、半導体チップの厚さ方向に関し物品の表面から半導体チップの高さ寸法（厚み寸法）の1/2以上露出することが好ましい。アンテナもアンテナの厚さ方向に関し物品の表面からアンテナの高さ寸法（厚み寸法）の1/2以上露出することが好ましい。半導体チップやアンテナを物品の表面に露出した状態で実装することにより、予め半導体チップやアンテナを配置する場所を確保する必要がなく、物品の空きスペースに実装することが可能となる。

【0041】

図1において、半導体チップ2はその厚さ方向（半導体チップ2の短辺に沿う方向に平行な方向）に関して1/2以上（50～100%）露出している。同様に、アンテナ4はその厚さ方向（アンテナ4の短辺に平行な方向）に関して1/2以上露出している。

10

【0042】

本開示の半導体装置においては、半導体チップはパッケージされたパッケージ済み半導体チップでも良いし、パッケージされていない半導体ベアチップでも良い。ただし、半導体ベアチップであると半導体装置の小型化および薄型化に有利である。

【0043】

半導体チップ（特にシリコンチップ）2はフェイスアップ（状態）で配置され、すなわちパッドが上に向くように配置される。ここで「上」とは、半導体チップを略水平面としての物品表面または下地層表面に載置したときの「上方向」のことである。載置は、例えば半導体チップの最大面積の面を底面にした載置である。フェイスアップで配置することにより、アンテナまたはTFTと配線の形成時に半導体チップのパッドと配線が接続するように一括して形成することにより、製造工程を簡略化することができる。

20

【0044】

TFT3は、ゲート電極の電位を制御することにより、ソース電極からドレイン電極に電気を流すスイッチであり、後述の無線回路部、メモリ部、電源回路部および制御回路部等の部材を構成し得る半導体薄膜デバイスであれば特に限定されない。TFTは公知のあらゆるTFTであってよく、例えば、ソース電極とドレイン電極との間のチャンネル部（層）が有機系半導体材料からなる有機TFTであってもよいし、またはチャンネル部（層）が無機系半導体材料からなる無機TFTであってもよい。有機TFTは、例えば、高分子材料（例えば、ポリチオフェン又はその誘導体）、低分子材料（例えば、ペンタセン、可溶化ペンタセン）の他、ナノカーボン材料（例えば、カーボンナノチューブ、SiGeナノワイヤー、フラーレン、修飾フラーレン）、無機有機混合材料（例えば、 $(C_6H_5C_2H_4NH_3)$ と SnI_4 との複合系）などであってもよい。無機TFTは、例えば、アモルファスシリコン系TFT、多結晶シリコン系TFT等のシリコン系TFTであってもよい。

30

【0045】

TFT（特に有機TFT）3の構造は公知のあらゆる構造であってもよく、例えば、いわゆるボトムゲートーボトムコンタクト型、トップゲートーボトムコンタクト型、ボトムゲートートップコンタクト型、およびトップゲートートップコンタクト型等であってもよい。製造コストのさらなる低減、およびTFTの製造容易性のさらなる向上の観点から、TFTはボトムゲートートップコンタクト型有機TFTが好ましい。

40

【0046】

TFT3は、製造コストのさらなる低減、およびTFTの製造容易性のさらなる向上の観点から、印刷部品であることが好ましい。TFT3が印刷部品であるとは、TFT3が後述の印刷法によって製造された部品であるという意味である。

【0047】

TFT3は、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減、およびTFTの製造容易性のさらなる向上の観点から、有機TFTが好ましい。有機TFTは、後述のように、印刷法（特にインクジェット印刷法）により、より簡易な構造で容易に製造可能でありながら、セキュリティ性能がさらに向上するためである。

50

【0048】

TFT3は、1つの半導体装置（特に無線通信装置）あたり、1つ以上で使用される場合がある。本開示の半導体装置（特に無線通信装置）は後述の保護膜6を有する場合、全てのTFT3はいずれも、保護膜6下（すなわち物品Sまたは下地層1と保護膜6との間）に形成される配線5により、半導体チップ2と電氣的に接続されている。

【0049】

アンテナ4は、外部リーダ装置からの電波を受信可能で、かつ半導体装置（特に無線通信装置）に保存されている情報やデータに基づく電波を外部リーダ装置に送信可能であれば特に限定されない。アンテナ4の種類は通常、電波の周波数により決定され、例えば、ループアンテナ、スパイラルアンテナ、ダイポールアンテナ、パッチアンテナ、またはダイポールアンテナを折り曲げたものであってもよい。特に電波の周波数が860～2450MHzである場合、ダイポールアンテナが好ましい。

10

【0050】

アンテナ4の厚みは特に限定されず、例えば、50nm以上であってよく、通常は10nm～100μmである。

【0051】

アンテナ4の寸法は特に限定されない。例えば、ダイポールアンテナを折り曲げたアンテナの場合において、長手方向の全長は通常、10～200mm、好ましくは50～100mmであり、例えば1つ例示すると70mmであり、長手方向に対して垂直な幅方向の全長は通常、5～50mm、好ましくは5～20mmであり、例えば1つ例示すると9.5mmである。

20

【0052】

アンテナ4は、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減、およびアンテナの製造容易性のさらなる向上の観点から、印刷部品であることが好ましい。アンテナ4が印刷部品であるとは、アンテナ4が後述の印刷法によって製造された部品であるという意味である。

【0053】

アンテナ4は、導電性を有する材料からなっていれば特に限定されず、例えば、銀（Ag）、銅（Cu）、ニッケル（Ni）、アルミニウム（Al）、ステンレス（SUS）等の金属材料からなっているてもよい。

30

【0054】

配線5は、半導体チップ2、TFT3およびアンテナ4を相互に電氣的に接続するための配線である。詳しくは、配線5は、通常は、半導体チップ2とアンテナ4とを電氣的に接続する配線（図1において図示せず）、またはTFT3とアンテナ4とを電氣的に接続する配線（図1において図示せず）をさらに含む。

【0055】

配線5の厚みは特に限定されず、例えば、50nm以上であってよく、通常は10nm～100μmである。

【0056】

配線5は、製造コストのさらなる低減、および配線の製造容易性のさらなる向上の観点から、印刷部品であることが好ましい。配線5が印刷部品であるとは、配線5が後述の印刷法によって製造された部品であるという意味である。

40

【0057】

配線5は、導電性を有する材料からなっていれば特に限定されず、例えば、銀（Ag）、銅（Cu）、ニッケル（Ni）、アルミニウム（Al）、ステンレス（SUS）等の金属材料からなっているてもよい。

【0058】

保護膜6は、物品Sまたは下地層1における半導体チップ2等の形成面側で少なくとも半導体チップ2等を覆うように形成され、半導体チップ2等を保護および封止する。図1、図2Eおよび図3Eにおいて、保護膜6は他の部材の説明のために透明であるものとし

50

て示されているが、これに限定されず、不透明であってもよい。

【0059】

保護膜6を構成する材料としては、空気中の水分から半導体チップ2等を保護できれば特に限定されず、例えば、エポキシ樹脂、ポリイミド（PI）樹脂、アクリル樹脂、ポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂、ポリエチレンナフタレート（PEN）樹脂、ポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂、ポリフェニレンエーテル（PPE）樹脂、フッ素樹脂、または、それらの複合物等を挙げることができる。好ましくはフッ素樹脂である。

【0060】

保護膜6の厚みは特に限定されず、好ましくは約0.1 μm～約5 μmの範囲、より好ましくは約0.5 μm～約2 μmの範囲であり、例えば1 μm程度である。

10

【0061】

保護膜6は、製造コストのさらなる低減、および保護膜の製造容易性のさらなる向上の観点から、印刷部品であることが好ましい。保護膜6が印刷部品であるとは、保護膜6が後述の印刷法によって製造された部品であるという意味である。

【0062】

〔半導体装置の製造方法〕

例えば、本開示に係る半導体装置10が半導体チップ2、TF T3、アンテナ4および配線5からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備える場合、当該半導体装置10は、以下のステップP1およびQ1のうちの少なくとも一方のステップを含む方法により製造することができる：

20

半導体チップ2を物品Sの表面に直接的に実装するステップP1；

TF T3、アンテナ4、および配線5からなる群から選択される1つ以上の構成要素を印刷法により物品Sの表面に直接的に形成するステップQ1。

【0063】

半導体装置10が半導体チップ2を備えない場合、ステップP1を実施する必要はない。

【0064】

半導体装置10がTF T3、アンテナ4、および配線5を備えない場合、ステップQ1を実施する必要はない。

30

【0065】

半導体装置10が半導体チップ2と、TF T3、アンテナ4、および配線5からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備える場合、ステップP1とステップQ1の実施順序は、本開示の半導体装置の製造が可能な限り特に限定されない。例えば、ステップP1の後でステップQ1を実施してもよいし、ステップQ1の実施途中でステップP1を行った後、残りのステップQ1を行ってもよいし、またはステップQ1の後でステップP1を実施してもよい。特に半導体装置10が半導体チップ2およびTF T3を備える場合は、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減および製造容易性のさらなる向上の観点から好ましい半導体装置の製造方法においては、ステップQ1においてTF T3を印刷法により形成した後、ステップP1において半導体チップ2を実装し、所望によりステップQ1においてアンテナ4および配線5を印刷法により形成する。

40

【0066】

また例えば、本開示に係る半導体装置10が下地層1の上に、半導体チップ2、TF T3、アンテナ4および配線5からなる群から選択される1つ以上の構成要素を備える場合、当該半導体装置10は、以下のステップO、ならびにステップP2およびQ2のうちの少なくとも一方のステップを含む方法により製造することができる：

下地層1を物品Sの表面に直接的に形成するステップO；

半導体チップ2を下地層1の表面に直接的に実装するステップP2；

TF T3、アンテナ4、および配線5からなる群から選択される1つ以上の構成要素を

50

印刷法により下地層 1 の表面に直接的に形成するステップ Q 2。

【0067】

半導体装置 10 が下地層 1 の上に、半導体チップ 2 を備えない場合、ステップ P 2 を実施する必要はない。

【0068】

半導体装置 10 が下地層 1 の上に、TFT 3、アンテナ 4、および配線 5 を備えない場合、ステップ Q 2 を実施する必要はない。

【0069】

半導体装置 10 が下地層 1 の上に、半導体チップ 2 と、TFT 3、アンテナ 4、および配線 5 からなる群から選択される 1 つ以上の構成要素を備える場合、ステップ O、ステップ P 2 およびステップ Q 2 の実施順序は、本開示の半導体装置の製造が可能な限り特に限定されない。詳しくは、ステップ O を実施した後、ステップ P 2 およびステップ Q 2 を実施する。ステップ P 2 およびステップ Q 2 の実施順序は、例えば、ステップ P 2 の後でステップ Q 2 を実施してもよいし、ステップ Q 2 の実施途中でステップ P 2 を行った後、残りのステップ Q 2 を行ってもよいし、またはステップ Q 2 の後でステップ P 2 を実施してもよい。特に半導体装置 10 が下地層 1 の上に、半導体チップ 2 および TFT 3 を備える場合は、半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減および製造容易性のさらなる向上の観点から、以下のように形成する。すなわち、ステップ O を実施し、ステップ Q 2 において TFT 3 を印刷法により形成した後、ステップ P 2 において半導体チップ 2 を実装し、所望によりステップ Q 2 においてアンテナ 4 および配線 5 を印刷法により形成する。

【0070】

以下、上記した好ましい半導体装置の製造方法について説明する。

【0071】

半導体装置の製造方法は、

所望により、最初に、下地層 1 を物品 S の表面に直接的に形成するステップ R；

物品 S または下地層 1 に TFT 3 を印刷法により形成するステップ S；

物品 S または下地層 1 に半導体チップ 2 を実装するステップ T；および

物品 S または下地層 1 にアンテナ 4 および配線 5 を印刷法により形成するステップ U を含む。

【0072】

半導体装置の製造方法は通常、物品 S および下地層 1 の少なくとも一方に実装または形成された半導体チップ 2、TFT 3、アンテナ 4 および配線 5 の上に保護膜 6 を印刷法により形成するステップ V をさらに含む。

【0073】

(ステップ R)

ステップ R においては、図 2 A および図 3 A に示すように、物品 S を準備した後、所望により、図 2 B および図 3 B に示すように物品 S 上に下地層 1 を形成する。図 2 A および図 3 A はそれぞれ、本開示の半導体装置の製造方法における物品の準備ステップを説明するための模式的見取り図および模式的断面図である。図 2 B および図 3 B はそれぞれ、本開示の半導体装置の製造方法における下地層の製造ステップを説明するための模式的見取り図および模式的断面図である。図 2 B および図 3 B において下地層 1 が形成されているが、必ずしも下地層 1 を形成しなければならないというわけではない。

【0074】

下地層 1 はあらゆる塗布技術によって製造され得る。そのような塗布技術として、例えば、スピンコート法、ワイヤーバーコーティング法、はけ塗りコーティング法、スプレーコーティング法、グラビアロールコーティング法等のコーティング法；インクジェット印刷法、スクリーン印刷法、グラビア印刷法、グラビアオフセット印刷法、リバーソフセット印刷法、フレキソ印刷法等の印刷法等が挙げられる。製造コストのさらなる低減、および下地層の製造容易性のさらなる向上の観点から、下地層はコーティング法により製造

されることが好ましい。下地層製造のためのコーティング法で使用されるコート液または印刷法で使用されるインクは、所望の下地層材料（ポリマー）が溶媒中に分散されていてもよいし、または当該ポリマーが溶媒中に溶解されていてもよい。コーティング法または印刷法による下地層製造後は通常、溶媒の乾燥を行う。このとき、必要により硬化が起ってもよい。乾燥温度（硬化温度）は通常、150～250℃、好ましくは150～220℃であり、例えば1つ例示すると180℃である。

【0075】

（ステップS）

TFT3は印刷法により形成されるが、印刷法により形成されなければならないというわけではなく、あらゆる薄膜形成技術によって形成されてもよい。印刷法としては、例えば、インクジェット印刷法、スクリーン印刷法、グラビア印刷法、グラビアオフセット印刷法、リバーソフセット印刷法、フレキシソ印刷法等が挙げられる。薄膜形成技術として、例えば、上記した印刷法その他、スパッタリング法、蒸着法、イオンプレーティング法、プラズマCVD法等の真空成膜法等が挙げられる。製造コストのさらなる低減およびTFT3の製造容易性のさらなる向上の観点から、TFT3は印刷法（特にインクジェット法）により形成されることが好ましい。

【0076】

以下、TFT3の印刷法による形成方法について詳しく説明する。なお、TFT3としてボトムゲートトップコンタクト型有機TFTを形成する方法について説明するが、他のTFTを公知の方法により形成してもよい。

【0077】

TFT3は以下のステップを含む方法により形成され得る：

ゲート電極を形成するステップ；

ゲート電極の上に絶縁層を形成するステップ；

絶縁層の上に半導体層を形成するステップ；および

ソース電極およびドレイン電極を、平面視において、半導体層がソース電極とドレイン電極との間に配置されるように形成するステップ。

【0078】

・ゲート電極形成ステップ

ゲート電極は、回路基板1上の所定の位置に形成される。ゲート電極の材質としては、金（Au）、銀（Ag）、銅（Cu）、ニッケル（Ni）、クロム（Cr）、コバルト（Co）、マグネシウム（Mg）、カルシウム（Ca）、白金（Pt）、モリブデン（Mo）、鉄（Fe）または亜鉛（Zn）等の金属材料、あるいは、酸化スズ（SnO₂）、酸化インジウムスズ（ITO）、フッ素含有酸化スズ（FTO）、酸化ルテニウム（RuO₂）、酸化イリジウム（IrO₂）、酸化白金（PtO₂）などの導電性酸化物などを挙げることができる。

【0079】

ゲート電極の形成方法は、特に制限されるものではなく、常套の電極形成法を採用してよい。製造コストのさらなる低減およびTFT3の製造容易性のさらなる向上の観点から、ゲート電極は印刷法（特にインクジェット印刷法）によって形成することが好ましい。本実施形態としては、インクジェット印刷法で銀ナノインクにより銀を成膜することによってゲート電極を形成する。ゲート電極の厚さは、好ましくは約10nm～約100nmの範囲、より好ましくは約15nm～約50nmの範囲（例えば約30nm）である。ゲート電極形成のための印刷法で使用されるインクは、上記した金属材料または導電性酸化物等の導電性材料を含むインク（例えば銀ナノインク）である。ゲート電極形成用インクは通常、導電性材料が溶媒中に分散されているインクである。ゲート電極形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。乾燥温度は通常、100～200℃、好ましくは120～180℃であり、例えば1つ例示すると150℃である。

【0080】

・絶縁層形成ステップ

絶縁層は、ゲート電極の上に形成される。絶縁層は樹脂系または無機絶縁物系の絶縁膜であり得る。樹脂系の絶縁膜としては、例えば、エポキシ樹脂、ポリイミド（PI）樹脂、ポリフェニレンエーテル（PPE）樹脂、ポリフェニレンオキシド樹脂（PPO）、ポリビニルピロリドン（PVP）樹脂などから成る膜を挙げることができる。一方、無機絶縁物系の絶縁膜としては、例えば、 tantalum 酸化物（ Ta_2O_5 等）、aluminum 酸化物（ Al_2O_3 等）、silicon 酸化物（ SiO_2 等）、zeolite 酸化物（ ZrO_2 等）、titanium 酸化物（ TiO_2 等）、yttrium 酸化物（ Y_2O_3 等）、lanthanum 酸化物（ La_2O_3 等）、hafnium 酸化物（ HfO_2 等）などの金属酸化物や、それらの金属の窒化物などから成る膜を挙げることができる。チタン酸バリウム（ $BaTiO_3$ ）、チタン酸ストロンチウム（ $SrTiO_3$ ）、チタン酸カルシウム（ $CaTiO_3$ ）などの誘電体から成る膜を挙げることができる。好ましい絶縁層は樹脂系絶縁膜（特にポリイミド樹脂膜）である。

10

【0081】

絶縁層の形成は印刷法によって行ってもよいし、あるいは、真空蒸着法やスパッタ法などを使用してもよい。樹脂系絶縁膜の形成の場合では特に、樹脂材料を媒体に混合させたコーティング剤（感光剤を含むレジストであってもよい）を被形成位置に対して塗布した後で乾燥に付し、熱処理を施して硬化させることによって、絶縁層を形成することができる。一方、無機絶縁物系の場合では、マスクを用いた薄膜形成法（スパッタ法など）などによって絶縁層を形成することができる。製造コストのさらなる低減および TFT の製造容易性のさらなる向上の観点から、絶縁層は印刷法（特にインクジェット印刷法）によって形成することが好ましい。本実施形態としては、インクジェット印刷法でポリイミド溶液または分散液のインクによりポリイミド絶縁層を形成する。絶縁層の厚さは、好ましくは約 $0.1\ \mu m$ ~ 約 $2\ \mu m$ の範囲、より好ましくは約 $0.2\ \mu m$ ~ 約 $1\ \mu m$ の範囲（例えば約 $0.3\ \mu m$ ）である。印刷法による絶縁層形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。このとき、必要により硬化が起こってもよい。乾燥温度（硬化温度）は通常、 $150 \sim 250\ ^\circ C$ 、好ましくは $150 \sim 220\ ^\circ C$ であり、例えば 1 つ例示すると $180\ ^\circ C$ である。

20

【0082】

・半導体層形成ステップ

半導体層は、絶縁層の上に形成される。半導体層は有機半導体層であることが好ましい。有機半導体の材料としては、移動度が高い材料が好ましく、例えば、ペンタセンを挙げることができる。また、それに限定されず、本開示に用いることができる有機半導体材料としては、高分子材料（例えば、ポリチオフェン又はその誘導体）、低分子材料（例えば、ペンタセン、可溶化ペンタセン）の他、ナノカーボン材料（例えば、カーボンナノチューブ、SiGe ナノワイヤー、フラーレン、修飾フラーレン）、無機有機混合材料（例えば、 $(C_6H_5C_2H_4NH_3)$ と SnI_4 との複合系）などを挙げることができる。

30

【0083】

半導体層の形成方法は、特に限定されるわけではなく、絶縁層の上に半導体層を形成することができるならば、いずれの方法を用いてもよい。本開示の製造方法では特に、製造コストのさらなる低減および TFT の製造容易性のさらなる向上の観点から、半導体層を印刷法（特にインクジェット印刷法）によって形成することが好ましい。本実施形態としては、例えば、高分子有機半導体層（例えばポリ-3-ヘキシルチオフェン（P3HT）などのポリチオフェン又はその誘導体）を形成する場合では、印刷法を好適に利用することができる。より具体的に説明すると、例えば P3HT 溶液をインクジェット法により絶縁膜上に噴射し、次いで乾燥させることにより、半導体層を形成することができる。尚、低分子有機半導体（例えばペンタセン）の場合では、蒸着プロセスによって有機半導体層を形成してもよい。半導体層の厚さは、好ましくは約 $50\ nm$ ~ 約 $150\ nm$ の範囲、より好ましくは約 $80\ nm$ ~ 約 $120\ nm$ の範囲であり、例えば $100\ nm$ 程度である。印刷法による半導体層形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。乾燥温度は通常、 $150 \sim 250\ ^\circ C$ 、好ましくは $180 \sim 220\ ^\circ C$ であり、例えば 1 つ例示すると $200\ ^\circ C$ である。

40

【0084】

50

・ソース電極およびドレイン電極の形成ステップ

ソース電極およびドレイン電極は、平面視において、半導体層がソース電極とドレイン電極との間に配置されるように、形成される。平面視とは、T F Tの厚み方向において上から見たときの平面図という意味である。ここで「上」とは、T F Tを略水平面としての回路基板表面に形成したときの「上方向」のことである。詳しくは、ソース電極およびドレイン電極は、半導体層の上に、相互に離間して形成されてもよいし、または絶縁層の上で、半導体層と接するように形成されてもよい。より詳しくは、ソース電極およびドレイン電極は、半導体層の上において、相互に離れて形成されてもよい。別法として、ソース電極およびドレイン電極は、半導体層が絶縁層上においてソース電極とドレイン電極との間に配置され、かつ、これらの電極と接するように、絶縁層上において相互に離間して形成されてもよい。

10

【0085】

ソース電極およびドレイン電極の材料としては、良好な導電性を持つ金属が好ましく、例えば、銀（A g）、銅（C u）、ニッケル（N i）、アルミニウム（A l）、ステンレス（S U S）等の金属材料を使用することができる。ソース電極およびドレイン電極の形成は、特に制限されるものではなく、常套の電極形成法を採用してよい。即ち、ソース電極およびドレイン電極の形成を印刷法によって行ってよいし、あるいは、真空蒸着法やスパッタ法などを使用してもよい。製造コストのさらなる低減およびT F T 3の製造容易性のさらなる向上の観点から、ソース電極およびドレイン電極は印刷法（特にインクジェット印刷法）によって形成することが好ましい。本実施形態としては、インクジェット印刷法で銀ナノインクにより銀を成膜することによってソース電極およびドレイン電極を形成する。ソース電極およびドレイン電極の各々の厚さは、好ましくは約0.02 μm～約10 μmの範囲、より好ましくは約0.03 μm～約1 μmの範囲（例えば約0.1 μm）である。ソース電極およびドレイン電極の形成のための印刷法で使用されるインクは、上記した金属材料を含むインク（例えば銀ナノインク）である。ソース電極およびドレイン電極の形成用インクは通常、金属材料が溶媒中に分散されているインクである。ソース電極およびドレイン電極の形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。乾燥温度は通常、100～200℃、好ましくは120～180℃であり、例えば1つ例示すると150℃である。

20

【0086】

（ステップT）

ステップTにおいては、図2Cおよび図3Cに示すように、下地層1に半導体チップ2を実装する。下地層1を形成しない場合には、物品Sに半導体チップ2を実装する。半導体チップ（特にシリコンチップ）としては、例えば、N X P S e m i c o n d u c t o r s 社、I m p i n j 社、A l i e n T e c h n o l o g y 社等の市販品が使用可能である。接着剤は、半導体チップの分野で基板への結合に従来から使用されているものであればよい。図2Cおよび図3Cはそれぞれ、本開示の半導体装置の製造方法における半導体チップの実装ステップを説明するための模式的見取り図および模式的断面図である。図2Cおよび図3Cにおいて下地層1が形成されているが、必ずしも下地層1を形成しなければならないというわけではない。

30

【0087】

（ステップU）

ステップUにおいては、図2Dおよび図3Dに示すように、下地層1にアンテナ4および配線5（図示せず）を印刷法により形成する。下地層1を形成しない場合には、物品Sにアンテナ4および配線5を印刷法により形成する。アンテナ4および配線5は印刷法により形成されるが、印刷法により形成されなければならないというわけではなく、T F T 3と同様に、あらゆる薄膜形成技術によって形成されてもよい。アンテナ4および配線5の形成のための薄膜形成技術として、例えば、T F T 3の形成方法の説明で例示した薄膜形成技術と同様の薄膜形成技術が挙げられる。半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減、および製造容易性のさらなる向上の観点から、アンテナ4および配線5は印刷法（特にインクジェット印刷法）により製造される

40

50

ことが好ましい。アンテナ４および配線５の形成のための印刷法で使用されるインクは、銀（Ａｇ）、銅（Ｃｕ）、ニッケル（Ｎｉ）、アルミニウム（Ａｌ）、ステンレス（ＳＵＳ）等の導電性材料を含むインク（例えば銀ナノインク）である。アンテナ４および配線５の形成用インクは通常、導電性材料が溶媒中に分散されているインクである。アンテナ４および配線５の形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。乾燥温度は通常、１００～２００℃、好ましくは１２０～１８０℃であり、例えば１つ例示すると１５０℃である。図２Ｄおよび図３Ｄはそれぞれ、本開示の半導体装置の製造方法におけるアンテナおよび配線の形成ステップを説明するための模式的見取り図および模式的断面図である。図２Ｄおよび図３Ｄにおいて下地層１が形成されているが、必ずしも下地層１を形成しなければならないというわけではない。

10

【００８８】

（ステップＶ）

ステップＶにおいては、図２Ｅおよび図３Ｅに示すように、下地層１上に実装または形成された半導体チップ２、ＴＦＴ３（図示せず）、アンテナ４および配線５（図示せず）の上に保護膜６を印刷法により形成する。下地層１を形成しない場合には、物品Ｓ上に実装または形成された半導体チップ２、ＴＦＴ３（図示せず）、アンテナ４および配線５（図示せず）の上に保護膜６を印刷法により形成する。図２Ｅおよび図３Ｅはそれぞれ、本開示の半導体装置の製造方法における保護膜形成ステップを説明するための模式的見取り図および模式的断面図である。図２Ｅおよび図３Ｅにおいて下地層１が形成されているが、必ずしも下地層１を形成しなければならないというわけではない。

20

【００８９】

保護膜６の形成方法は特に限定されず、例えば、下地層１の説明で例示されたあらゆるコーティング法および印刷法によって形成され得る。半導体装置の物品からの剥離に対する安全性のさらなる向上、製造コストのさらなる低減、および配線の製造容易性のさらなる向上の観点から、保護膜は印刷法により製造されることが好ましい。保護膜製造のための印刷法で使用されるインクは、所望のポリマーを含むインクである。保護膜形成用インクは当該ポリマーが溶媒中に分散されていてもよいし、または当該ポリマーが溶媒中に溶解されていてもよい。保護膜形成後は通常、溶媒の乾燥を行う。このとき、必要により硬化が起こってもよい。乾燥温度（硬化温度）は通常、１５０～２５０℃、好ましくは１５０～２２０℃であり、例えば１つ例示すると１８０℃である。

30

【００９０】

本開示に係る半導体装置１０において、当該半導体装置１０が固着される物品Ｓの表面が金属から構成されている場合、図４Ａおよび図４Ｂに示すように、物品Ｓ（特にその金属表面）をアンテナとして利用することができる。これにより、本開示の半導体装置が無線通信装置である場合、当該半導体装置の構造が簡易になる。図４Ａおよび図４Ｂにおいては、アンテナ４は、物品Ｓの表面と電氣的に接続するための配線５としても機能している。すなわち、物品Ｓの表面は半導体装置１０（特に半導体チップ２）と電氣的に接続されている。図４Ａおよび図４Ｂに示す半導体装置は、物品Ｓの表面がアンテナ４（または配線５）によって半導体装置１０（特に半導体チップ２）と電氣的に接続されていること以外、上記した本開示に係る半導体装置と同様である。図４Ａおよび図４Ｂはそれぞれ、本開示に係る半導体装置の構造のまた別の一例を示す模式的見取り図および模式的断面図である。

40

【００９１】

なお、半導体装置１０が半導体チップを有していない場合は、上述した工程のうち半導体チップに関する工程が行われないのは言うまでもない。

【産業上の利用可能性】

【００９２】

本開示の半導体装置は、無線通信装置として有用である。本開示の無線通信装置は、いわゆるＲＦＩＤタグおよびＩＣタグ等を包含するものであり、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット等の小売業界、アパレル業界、運輸業界、ならびに出版業界（図書

50

館)等において、流通管理(物流管理)、生産管理、在庫管理、場所管理、履歴管理等に極めて有用である。

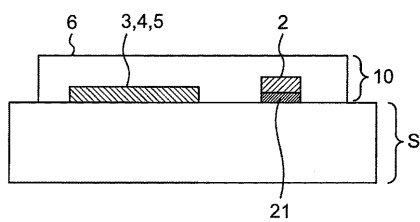
【符号の説明】

【0093】

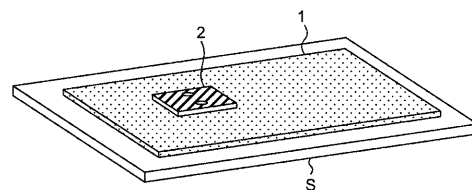
- 1 下地層
- 2 半導体チップ
- 21 接着層
- 3 TFT
- 4 アンテナ
- 5 配線
- 6 保護膜
- 10 半導体装置(例えば無線通信装置)

10

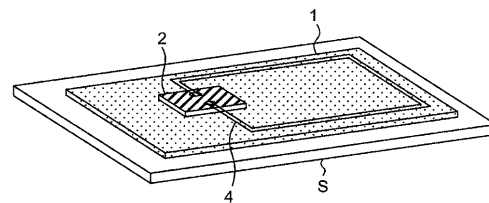
【図1】



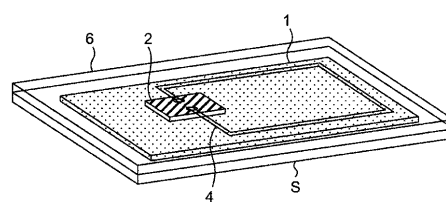
【図2C】



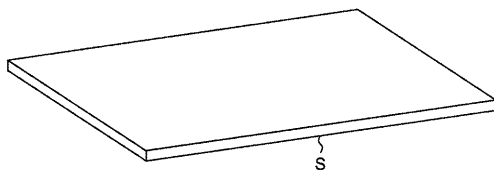
【図2D】



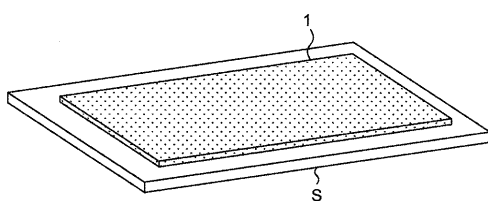
【図2E】



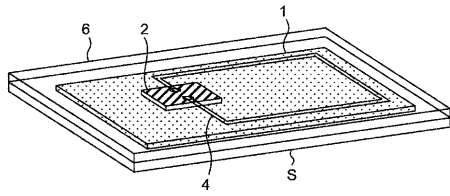
【図2A】



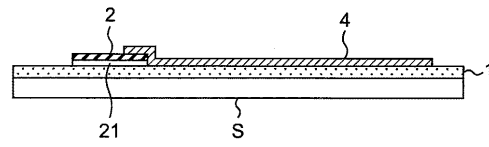
【図2B】



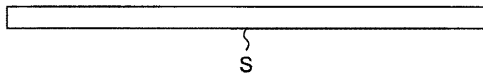
【図 2 F】



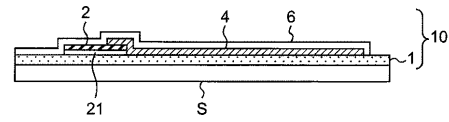
【図 3 D】



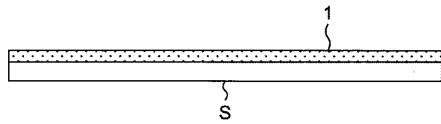
【図 3 A】



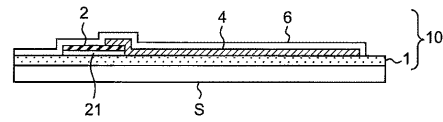
【図 3 E】



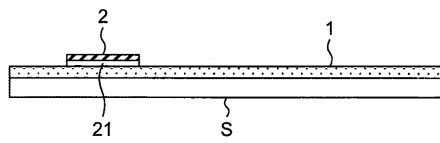
【図 3 B】



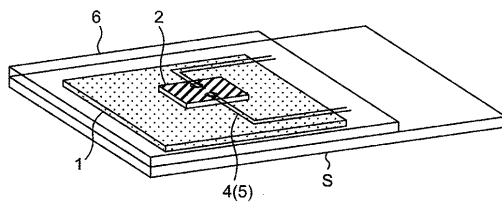
【図 3 F】



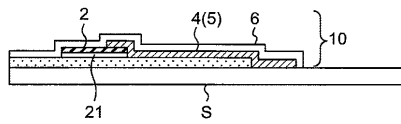
【図 3 C】



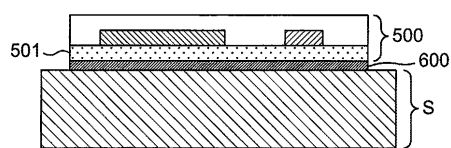
【図 4 A】



【図 4 B】



【図 5】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/003774

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G06K19/077 (2006.01) i, H01L29/786 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G06K19/077, H01L29/786

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2019

Registered utility model specifications of Japan 1996-2019

Published registered utility model applications of Japan 1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-102310 A (DAINIPPON PRINTING CO., LTD.) 09 April 2002, paragraphs [0013]-[0031], fig. 1-7	1, 4, 7-9, 11, 12, 14
Y	(Family: none)	10
Y	JP 2010-001074 A (TOYO SEIKAN KAISHA, LTD.) 07 January 2010, paragraphs [0025]-[0091], fig. 1-23 & US 2011/0102150 A1, paragraphs [0110]-[0348], fig. 1-33 & WO 2009/142146 A1	10
X	JP 2006-091150 A (SHARP CORP.) 06 April 2006, paragraphs [0019]-[0068], fig. 1-5 (Family: none)	2
Y		3, 5, 6, 13

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
19.03.2019Date of mailing of the international search report
26.03.2019Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/003774

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 2009/084125 A1 (SHARP CORP.) 09 July 2009, paragraphs [0016]-[0075], fig. 1-17 & US 2010/0252906 A1, paragraphs [0045]-[0104], fig. 1-17 & CN 101874289 A	3
Y	JP 2005-092106 A (SHARP CORP.) 07 April 2005, paragraphs [0051]-[0146], fig. 1-46 (Family: none)	3
Y	JP 2004-302435 A (SEIKO EPSON CORP.) 28 October 2004, paragraphs [0059]-[0062], fig. 11, 12 & US 2004/0189625 A1, paragraphs [0121]-[0125], fig. 11, 12 & CN 1530878 A & TW 200423014 A & KR 10-2004-0081357 A	5, 13
Y	JP 2007-096276 A (SEMICONDUCTOR ENERGY LABORATORY CO., LTD.) 12 April 2007, paragraphs [0034]-[0265], fig. 1-23 & US 2007/0045621 A1, paragraphs [0058]-[0290], fig. 1-23 & EP 1760776 A2 & CN 1925140 A	6
A	JP 2013-156922 A (UNIVERSITY YAMAGATA) 15 August 2013, entire text, all drawings (Family: none)	1-14

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2019/003774	
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G06K19/077(2006.01)i, H01L29/786(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G06K19/077, H01L29/786			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2019年 日本国実用新案登録公報 1996-2019年 日本国登録実用新案公報 1994-2019年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
X	JP 2002-102310 A (大日本印刷株式会社) 2002.04.09, [0013] - [0031] 及び図1-7 (ファミリーなし)	1, 4, 7-9, 11, 12, 14	
Y		10	
Y	JP 2010-001074 A (東洋製罐株式会社) 2010.01.07, [0025] - [0091] 及び図1-23 & US 2011/0102150 A1, Pars. [0110]-[0348], Figs.1-33 & WO 2009/142146 A1	10	
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 19.03.2019		国際調査報告の発送日 26.03.2019	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 境 周一	5N 3654
		電話番号 03-3581-1101	内線 3586

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 9 / 0 0 3 7 7 4
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2006-091150 A (シャープ株式会社) 2006.04.06, [0019] — [0068] 及び図1-5 (ファミリーなし)	2 3, 5, 6, 13
Y	WO 2009/084125 A1 (シャープ株式会社) 2009.07.09, [0016] — [0075] 及び図1-17 & US 2010/0252906 A1, Pars. [0045]-[0104], Figs. 1-17 & CN 101874289 A	3
Y	JP 2005-092106 A (シャープ株式会社) 2005.04.07, [0051] — [0146] 及び図1-46 (ファミリーなし)	3
Y	JP 2004-302435 A (セイコーエプソン株式会社) 2004.10.28, [0059] — [0062] 及び図11, 12 & US 2004/0189625 A1, Pars. [0121]-[0125], Figs. 11, 12 & CN 1530878 A & TW 200423014 A & KR 10-2004-0081357 A	5, 13
Y	JP 2007-096276 A (株式会社半導体エネルギー研究所) 2007.04.12, [0034] — [0265] 及び図1-23 & US 2007/0045621 A1, Pars. [0058]-[0290], Figs. 1-23 & EP 1760776 A2 & CN 1925140 A	6
A	JP 2013-156922 A (国立大学法人山形大学) 2013.08.15, 全文及び 全図面 (ファミリーなし)	1-14

フロントページの続き

(51)Int.Cl.

F I

テーマコード (参考)

H 0 1 L 29/78 6 1 8 B

(81)指定国・地域 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT

(72)発明者 中 順一

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 パナソニック株式会社内

Fターム(参考) 5F110 BB20 CC01 CC03 CC05 CC07 DD12 EE02 EE04 EE07 EE42
EE48 FF01 FF02 FF27 FF28 FF36 GG01 GG02 GG04 GG05
GG13 GG15 GG25 GG42 GG43 GG45 GG58 HK02 HK03 HK32
HK33 HK42 NN02 NN04 NN22 NN27 NN36 NN40 NN71 QQ06

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。